

# 地域公共交通の持続可能且つ健全な発展及び利用者を守るための請願

国土交通大臣 石井 啓一 殿

取扱い団体 全国交通運輸労働組合総連合（交通労連）

## 請 願 趣 旨

乗合バス事業は平成 14 年 2 月、需給調整規制の廃止等を内容とする改正道路運送法等が施行され、特に高速バスについては、利用者ニーズに応じた新規路線の参入が増加しました。しかしながらこの間、「高速ツアーバス」という運行形態が乱立し、高速バスは熾烈な運賃ダンピングが繰り返され、ひいては平成 24 年に関越自動車道における高速ツアーバス事故などが発生しました。行政はこの事案を重く受け止め省内に検討会を設置、「高速ツアーバス」を廃止し、安全規制強化などを盛り込んだ「新高速乗合バス制度」を導入しました。

一方、地域住民、特に高齢者等のいわゆる移動制約者にとって必要不可欠な生活交通である乗合路線バスは、近年は輸送人員が回復傾向にあるものの、全国の約 6 割強の事業者が赤字、国からの補助制度を活用しながら事業者の自助努力で路線の維持確保を図っています。また、都道府県を中心に当該地域の関係者で構成される地域協議会のなかで、当該地域の実情に応じた効率的な輸送のあり方等について関係者間で協議しながら取り組んでいます。しかしながら、地方路線バス事業者の多くは、ごく一部の黒字路線で残る大多数の赤字路線を維持しているのが現状です。

このような状況のなか、岡山市内にある事業者 A が長年運行を継続してきた市内路線とほぼ重複する経路に新規事業者 B が認可申請を行い、平成 30 年 2 月 8 日付で中国運輸局より認可されました。この路線は、繁忙時では 5 分間隔、日中時間帯でも 10 分間隔での運行と、地方路線の中でも十分に充実している路線です。そこに、新規参入事業者が新たな路線を開設する社会的必要性があるのか、また、既存路線より 30～50%も低廉な運賃での本申請は、既存事業者を妨害するクリームスキミング行為であると言わざるを得ません。事業者 B は 5 年前にも事業者 A の関連路線に同様の参入をしています。本件のような地域公共交通網の維持・発展に多大な影響を与える事案では、認可の是非について、自治体主導の地域協議会等の公正な検討機関での議論がなされ、その経緯を経て最終的な判断がなされるべきであります。にもかかわらず、それをせずして認可されたことは極めて遺憾であります。この件に関して事業者 A は、関連事業者と併せて 31 路線の赤字路線の廃止届を提出しました。これは、「撤退の意味での廃止届」ではなく、「路線バスを存続させるための廃止届」であると考えます。結果してこのままだと、事業継続を困難にするとともに、多くの利用者の足が失われることとなります。

こうした事例を一度たりとも容認してしまえば同様の事例が全国で発生し、各地で地域公共交通の崩壊が起きることは想像に難くありません。本件は、決して「岡山市内のとあるバス路線で起きた事案」ではないということでもあります。前述の類似する「高速ツアーバス」が高速バスに参入した事案の際もそれぞれ行政指導がされてきました。以上の経緯から、地域公共交通の持続可能且つ健全な発展及び利用者を守るため請願するものです。

## 請 願 事 項

地域公共交通網を崩壊する現行制度に強く反対し、  
利用者の利便性及び輸送の確保、交通の安全・安心を守るため、  
以下の事項を要請します

1. 道路運送法第1条の目的及び第30条第2項に定める、「一般旅客自動車運送事業者は、一般旅客自動車運送事業の健全な発達を阻害する結果を生じるような競争をしてはならない」という規定に反し、本件はこれに抵触すると言わざるを得ない。また、認可されているが国自旅第90号（一部改正／平成24年7月31日）、「一般乗合旅客自動車運送事業の運行計画の届出等の処理要領」にある、4項「クリームスキミングの要件」及び5項「クリームスキミング的運行に係る運行計画の変更命令等について」を踏まえ厳正に審査すること。併せて、適正な原価を踏まえた運賃制度の導入を検討すること。
2. 前述の道路運送法第1条の目的及び第30条第2項、国自旅第90号4項及び5項ともに認可及び判断基準が曖昧であるため、現行法が全く意味をなしておらずそれ自体が問題である。こうした観点から地域公共交通の持続可能且つ健全な発展及び利用者を守るため、明確な基準を示した法改正をすること。
3. 「交通政策基本法」が制定され、自治体主導で地域の交通関係事業者の連携のもと地域交通計画を策定し、その実現に向けた取り組みが全国で行われているが、これを鑑みても本件は「交通政策基本法」を蔑ろにしていると言わざるを得ない。こうした観点から行政指導のもと、地域公共交通会議開催の義務化も含め、これまで以上に地域公共交通の維持・活性化に向けた取り組みを支援すること。

## 請 願 署 名 欄

氏 名	住 所

※ 上記個人情報には本要請の目的以外には使用しません

※ 署名は消えないボールペンで自署によりフルネームでご記入ください

※ 住所は都道府県名から記入し姓や住所が同じ場合でも「同上」や「〃」（省略記号）は使用しないで下さい